

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【穀物、中国四国農政局】

愛媛県 えひめ南農業協同組合（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R8～R9）

- 老朽化した既存の育苗施設を2施設から新設する1施設に再編集約するとともに新たな機能導入をすることで、再編後の施設の運営コストの低減を図る。
- 再編集約に伴う新たな機能導入により、高品質水稻苗の供給体制を強化することで、高温耐性品種の作付拡大を図り、米の品質向上及び農家の所得向上を目指す。

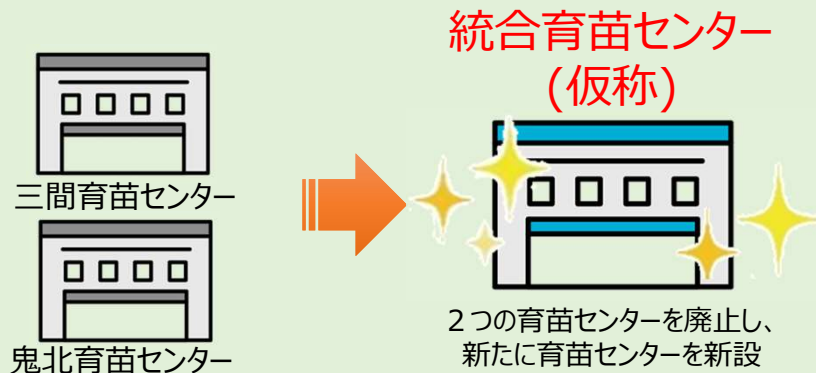
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 既存の育苗施設は、建物の老朽化や播種機といった設備の能力不足等が著しく、施設の再整備による水稻苗供給体制の維持に加え、経費の節減を行い効率的な管理・運営を図っていくことが必須な状況にある。
- また、地域の主要品種である「あきたこまち」等において、高温による品質低下が顕著となっており、高温耐性品種への転換が課題となっている。

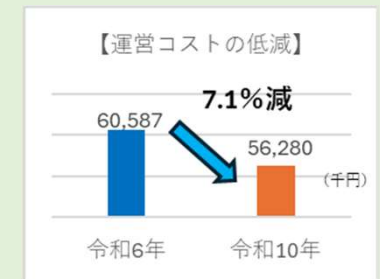
【再編集約等の内容】

- 老朽化した2か所の育苗施設を再編集約し、施設の集約による運営コストの低減を図る。



再編集約・合理化等で期待される効果

- 樹脂パレットの導入により、育苗箱の移動作業が効率化され、作業の軽労化及び省人化による労務費の削減といった運営コストの低減が実現できる。
- 農薬使用量を削減する温湯消毒システムの導入により、環境にやさしい米づくり及び高品質な水稻苗の安定供給が可能となる。
- 高温耐性に優れ、多収性を有する「にじのきらめき」等へのスムーズな品種転換を推進することで、収益性の高い農業経営を実現し、地域的水稻生産の維持・強化を目指す。



他産地へのメッセージ

- JAでは、共同利用施設の再編整備を統括する「施設再編対策課」を新たに創設し意思決定の迅速化等を進めることで、本施設に加え、柑橘選果施設の再編も同時に事業化を図ることができた。

【施設再編対策課創設のねらい】

・再編業務の集中化 ・対応の迅速化 ・施設再編の統括役として総合力・執行力向上

- 早期から生産者の合意はもとより、関係市町等への情報提供や協議を重ね信頼関係を構築することで、円滑な事業化が実現できた。